給与支払報告書(個人別明細書)の記載について

◇記入に際して特に留意する事項

年号及び記載項目について毎年変更があるため、<mark>以前の様式は使用しないでください。</mark>

「給与所得者の配偶者控除等申告書」に基づいて控除した配偶者控除の額又は配偶者特別控除の額を記載してください。

	T		
	年齢要件		
老人扶養親族 (老人欄)	70 歳以上(昭和 31 年 1 月 1 日以前生)		
一般扶養親族 (その他欄)	23歳以上 70歳未満 (昭和 31年1月2日から平成 15年1月1日生) 16歳以上 19歳未満 (平成 19年1月2日から平成 22年1月1日生)		
特定扶養親族	19 歳以上 23 歳未満		
(特定欄)	(平成 15年1月2日から平成19年1月1日生)		
特定親族 (特親欄)	19歳以上 23歳未満で合計所得金額が 58万円超 123万円以下 (平成 15年1月2日から平成19年1月1日生)		
年少扶養親族 (16 歳未満欄)	16 歳未満(平成 22 年 1 月 2 日以降生)		

※扶養親族の年齢要件に注意し、扶養人数を記載してください。

特定親族特別控除の適用を受ける場合、特定親族特別控除の人数、額、 控除対象扶養親族の該当者の区分欄に次のように記載してください。

特定親族特別控除	区分 (特定親族が	区分 (特定親族が	合計所得金額
の額	居住者)	非居住者)	为
63万円	1 0	1 1	58万円超 85万円以下
6 1 万円	2 0	2 1	85万円超 90万円以下
5 1 万円	3 0	3 1	90万円超 95万円以下
41万円	4 0	4 1	95万円超 100万円以下
3 1 万円	5 0	5 1	100万円超 105万円以下
21万円	6 0	6 1	105万円超 110万円以下
11万円	7 0	7 1	110万円超 115万円以下
6 万円	8 0	8 1	115万円超 120万円以下
3万円	9 0	9 1	120万円超 123万円以下

控除対象配偶者または、配偶者特別控除の対象となる配偶者及び扶養 控除の対象となる扶養親族の氏名、フリガナ、個人番号を記載してく ださい。

国内に住所を有しない控除対象配偶者または 16 歳未満の扶養親族については、右側の「区分」欄に丸を記載してください。また、控除対象扶養親族が国内に住所を有しない場合には、以下の内容に応じて区分の欄に数字を記載してください。

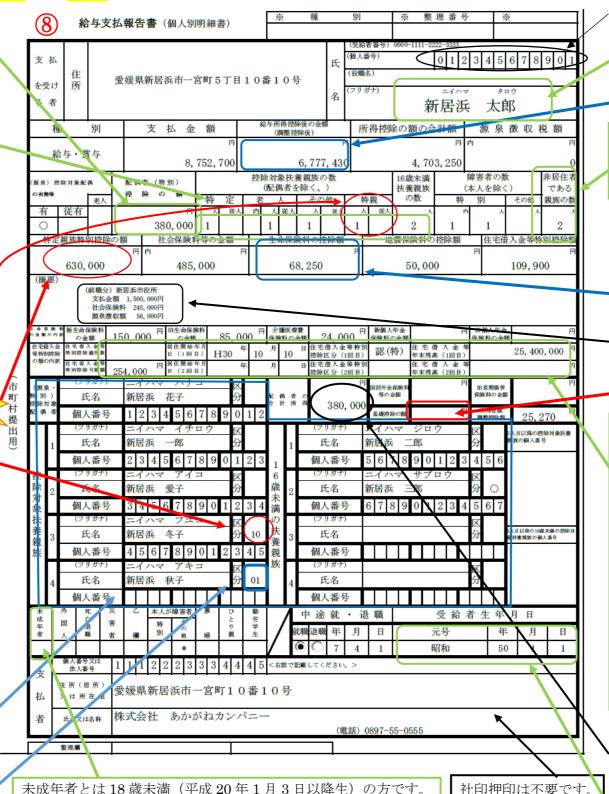
①30 歳未満または 70 歳以上の者・・・01

②30歳以上70歳未満で国外に留学している者・・・02

③30 歳以上 70 歳未満で障害者・・・03

④30 歳以上 70 歳未満で 38 万円以上送金を受けている者(生活費又は教育費)・・・04

【令和8年度変更点】新たに特定親族特別控除の創設、給与所得控除・基礎控除(所得税のみ)の見直し、扶養親族等の所得要件額の引き上げが行われています。提出の際には特にご注意ください。なお、内容に不備がある場合は電話等での問い合わせや、再提出を求める場合がありますのでご了承ください。



┃ 受給者の個人番号(マイナンバー)を記載してください。

フリガナは正確に記載してください。

通称名等、住民票と異なる氏名を記載しないでください。

所得金額調整控除がある場合は控除後の金額を記載してください。

控除対象配偶者、配偶者特別控除の対象となる配偶者及び扶養控除の 対象となる扶養親族のうちに非居住者がいる場合並びに 16 歳未満の 扶養親族のうちに国内に住所を有しない者がいる場合には、その人数 を記載してください。

新・旧など生命保険、個人年金の契約に注意して控除額を記載してください。生命保険料等の支払金額は、住民税の生命保険料控除額算出の際に必要になりますので、摘要欄下の「生命保険料の金額の内訳」欄に必ず記載してください。なお、生命保険料控除額については、1円未満の端数は切り上げとなりますのでご注意ください。

就職前に他の支払者が支払った給与等を通算して年末調整を行った場合は、前職分の給与支払者、支払金額、社会保険料、源泉徴収税額を記載してください。

年末調整をした受給者のみ基礎控除の額を記載してください。

住宅借入金等特別控除の控除申告書等を参考に区分を記載してください。

住…一般の住宅借入金等特別控除(増改築を含む。)の場合

認…認定住宅の新築等に係る住宅借入金特別控除の場合

増…特定増改築等住宅借入金特別控除の場合

なお、住宅の新築、取得等が、

- ・「特定取得」(特別特定取得以外)の場合は、「(特)」
- ・「特別特定取得」(「特例取得」及び「特別特例取得」含む)の場合は、「(特特)」
- ・「特例特別特例取得」の場合は、「(特特特)」
- ・「特例居住用家屋」又は「特例認定住宅等」の場合は、「(特家)」
- を、区分の後ろに記載してください。

※居住開始が令和5年1月1日以後の場合は、「(特)」、「(特特)」及び「(特特特)」 の区分の対象となりませんので記載は不要です。

配偶者控除又は配偶者特別控除の適用を受けた場合は、令和7年中の 配偶者の合計所得金額を記載してください。(収入金額ではなく、合計 所得金額です。)なお、年末調整を行っていない方で、源泉控除対象配 偶者を有している方は、所得の見積額を記載してください。

受給者生年月日の元号については漢字で記載してください。個人を特 定するために必要となりますので、必ず記載してください。

◇租税条約該当者、海外出国者について

租税条約該当者の場合は、税務署へ提出する「租税条約に関する届出書」の写しを課税課へ提出していることを確認し、摘要欄に「租税条約該当者」と朱書きしてください。 摘要欄に出国先と出国日を記入してください。また、賦課期日である令和8年1月1日に新居浜市に居住している方については、「納税管理人申告書」を課税課へ提出してください。